

論 説

価値の需要サイドと供給サイド

——「マネタリー・エコノミクス」の反省——

向 壽 一

1. はじめに
2. 需要サイドの価値と供給サイドの価値
3. 「マネタリー・エコノミクス」の特質
4. 財の価値とサービスの価値
5. 国際価値論争と国際通貨
6. 比較経済体制と価値論
7. むすび

1. はじめに

筆者は2006年に「マネタリー・エコノミクス—国際経済の金融理論—」(岩波書店)なる書物を世に問うた。世界の財・サービス取引をはるかに上回る、グローバル規模の巨額のマネーの動きが現代経済の顕著な特徴であり、マネーの動きを実体経済との関係で把握することこそが、現代経済を捉える鍵となることを説き、売りと買いの分離が地球規模のバブルと恐慌をもたらし、金融政策のファイン・チューニングを国際間で行うことが必要であることを説いたものだ。

その警告は当時進行していたアメリカの不動産バブルと、2008年秋のリーマン・ショック、つまりバブルの大崩壊と金融証券市場の「100年に一度の重大危機」となって具現化し、1930年代以来最大の経済大不況に見舞われた。その後の世界経済の低迷と新興国危機・欧州危機へと連鎖し、国際協調的な金融緩和政策が長く続く事態へと展開した。

しかしながら、私の書物はこうした事態を予見していたにもかかわらず、大方の読者にほとんど読まれることなく、今も倉庫に大量に眠っているのが現状である。

そういう事態になった原因の一つは筆者が著書で触れた価値論把握に起因していると考えられる。そこで筆者は労働価値説を批判し、「有り難み」としての価値を強調した。4つの有り難み①希少性②感謝③有用性・効用一般④消費する財・サービスの追加1単位当たりの価値、つまり限界効用を意味しているとした。

他方、単純な投下労働価値説は、財一般に存在する社会的抽象労働こそが価値実体とし、効用価値ないし使用価値と峻別しているわけだが、労働のみが唯一の生産要素ではなく、資本や不動産と組み合わせられて生産物の価値源泉となっており、生産要素全体を価値源泉とすべきと主張し

た。

従来、筆者はマルクス信用論の延長線上にケインズ金融論を捉えようと、長らく努力してきた。この書物ではケインズ理論の枠内にマルクス理論を捉えている。一見180度の転換に思われるかもしれないが、マルクスもケインズも、ともに広い意味での銀行学派の一員であることを想起していただければ、両者には一貫したものがあることが想起されるであろう。実際、両者の貨幣論、銀行論、景気循環論は、極めてよく似たものである。筆者の価値論の変遷は冷戦体制の破たん、社会主義国家指令型計画経済の破たんとともに重点が変化したものである。現実を捉えるものが科学の役目である。いたずらに旧論に固執しても経済科学理論の発展に寄与することはできないし、現代社会経済が求める理論的政策的要請にこたえることができないだろう。

こうした筆者の論述に対して、大要3通りほどの反応が現れた。一つは、現代世界経済を扱う書物に、価値論から始める必要はないとするもので、現代経済学の立場をよく物語っている。

19世紀の経済学は労働価値論を主体にした客観価値論であった。19世紀の最後の30年間からの近代経済学は効用価値、つまり主観価値論の立場に移行した。そして現代では価値論抜きの経済学となっている。この最近の経済学の潮流からみれば価値論を取り扱うこと自体がアナクロニズムに思えるのだろう。だが、経済の動きを単に表層からだけでなく根底から把握したいと考える筆者にとって、このような責任逃れのような立場は受け入れがたいものである。

第二の立場はマルクス経済学に固執するものである。投下された社会的抽象労働（時間）こそが価値実体だと捉えるこの立場は、この価値論を受け入れなければいかなる経済学上の論述も読むことを拒否するかたくななもので、筆者の本をはしがきと序章しか読まずに、あとは読むこと自体を拒絶してしまうものである。これは科学的態度と言えないし、経済学を現代の次元に引き上げる努力を放棄しているものだろう。全体を通読して批判していただきたいと考える次第である。

第三にケインジアン立場である。新古典派の人々と同じように価値論を無意味だと考えている人も多く、第二の立場とは逆にはしがきと序章、および価格論・価値論は飛ばして読むタイプである。全体の構成からすればとるに足らないCafeteria(7)での筆者のIS・LM曲線の単純ミスを絶対視するものである。

だが、価値論・価格論とグローバル規模のバブル形成、金融危機の発生との関連は極めて密接で重要であると筆者は考える。このため、しばらく価値論に付き合っていたかなければならない。

経済学に関する筆者の最後の論考となるであろう本稿で、筆者が主張したい点はいかなる経済学であっても、意識しようとしまいと、二つの側面の価値論を内包しているということである。

2. 需要サイドの価値と供給サイドの価値

ある財・サービスについて、それが商品たるにはその財・サービスに対する購買力に裏付けされた需要、必要性がなければならない。もし有効需要がなければその財・サービスは単なるモノあるいは行為に過ぎず、商品として成り立ちえない。どんな立派な芸術的絵画を描いても、それ

に対する画商によるオーソライズされた格付けと値付けがあり、世に有用だと認められることがなければ、その絵画は単なる個人の趣味による産物とされるに過ぎない。

他方、有効需要が存在するとしてもその財・サービスが現実に供給される、もしくは供給される可能性があるモノであることが前提されなければならない。例えば火星旅行に行きたいと思っても21世紀の最初の20年間では、そうしたニーズにこたえるサービスは提供されることが当分はなく、夢物語に過ぎない。ただしそうした潜在的需要がいずれは満たされるように財・サービスの開発が急ピッチで進むであろうから、22世紀を迎える前に、現実に火星旅行のパッケージが売り出されるかもしれない。

需要サイドの価値、有り難みを測る尺度は、その効用を測る主観的なものである。マルクスは使用価値と呼んだが、各個人にとってサービスの享受は利用価値であるので、ここでは財・サービスを併せて、有効需要価値と呼ぶことにしよう。

一般に均質な市場と情報の対称性を前提とすれば、ある特定の財・サービスの有効需要価値は当然各個人や団体によって多様である。ある個人にとって、そのサービスや財が有用で有り難みがとても大きい場合には、多額の金銭を手放してもその財・サービスを求めたがるであろう。供給量が増加し、価格が低くなるにつれ、有効需要価値は各個人や団体にとっては小さくなくても、社会ないし市場全体では次第に増加する。ここで価格を縦軸にとり、数量を横軸にとると、有効需要価値は右下がりの曲線を描くことになる。

逆に供給サイドでは自らの生産した財・サービスを誰に提供し、ほかの財・サービスあるいは貨幣（銀行マネー）と交換するかがカギになってくる。需要サイドの価値が使用価値なら、この供給サイドの価値は交換価値である。

供給者は、技術水準一定のもと、価格が上昇するにつれ、投入した労働や資本・不動産・技術の価格が高くなって採算が取れるのであるから、供給サイドの価値の動きを示すカーブは右上がりである有効需要価値が主観的価値であるのに対し、供給曲線は投入労働時間と賃金水準を軸として、利子率・配当率・不動産レンタル料・特許料などかなりの程度に計算可能な客観的数値に基づく価値である。

ここまで記述が進めば大方の読者諸氏がお気づきのように、これは需要曲線と供給曲線を価値という観点からとらえ直しているに過ぎない。逆に言えば需要曲線と供給曲線が交差する点で価格と需要量＝供給量が同時決定するという誰もが認めている価格理論は、ミクロ経済学で習おうとケインズ経済学が主張しようと、はたまたマルクス経済学の価格理論が論述的に敷衍しようと、いずれも主観的価値論と客観的価値論を事実上すべて前提にしているのである。

それゆえ価値論による経済学派の色分けは意味ないことなのであり、いずれの経済学も、たとえ対立的に捉える文献が巷に溢れていようとも、また価値論からあたかも超越したかに主張しようとも、いずれも同根である。

マルクスは投下労働価値論で知られているが、商品価値の二面性を、需要サイドの有用性としての使用価値と、供給サイドの社会的平均投下労働の凝固としての価値とに捉えていた。新古典派は価値論が無意味との立場をとり、価値を論じないが、先に需要曲線と供給曲線で説明した通り、その背後にある価格理論は、需要サイドの価値論と供給サイドの価値論に裏付けられた構成となっている。ケインジアンはマクロ経済を論じるため、直接には価格も価値も論じないが、そ

の背後にはやはり二重の価値論が横たわっている。

同じことをあたかも対立するかの如く述べているに過ぎない。本質的には意味のないレッテル貼りや意地の張り合いは、実はむなしきものであり、時には醜くもあり、いたずらに初学者を混乱させる意味しか持たないのである。

3. 「マネタリー・エコノミクス」の特質

価値論に需要サイドと供給サイドがあることがわかっていて、拙著「マネタリー・エコノミクス」の中で、供給サイドの労働価値論を放棄し、需要サイドの主観的価値にくみしたのはなぜか、本節ではこの点を明らかにしよう。

まず理解しなければならないことは、供給サイドの価値論には大きく分けて2種類あるということである。一つはマルクス流の労働価値論で、生産のために社会的に必要な投下労働時間を指すものである。もう一つは投入された生産要素全体のコストにマークアップを上乗せして、費用価格プラス利潤を価値の源泉とするものである。

マルクス流に言えば、後者もまた過去労働の凝固物であり、これに労働力の価値を上回る新規労働が付け加えられて、財・サービスの投下労働価値が形成されるとする。しかし、この議論は資本の3つの側面である①過去の富の蓄積物、②進んでリスクをテイクする、③生産過程上、流通過程上などの科学の応用である、という資本の生産的側面の視点を欠落させている。あるマルクス論者に従えば、こうした資本の役割は、直接的生産過程に資本の指揮労働が加わったもので、労働価値論を変更する必要はない、と主張する。そしてまた管理労働も労働の一種であり。資本は必要ないとも主張する。

だが、現代社会主義中国の市場経済で見られるように、資本の生産的役割を看過しては、市場経済も資本主義経済も語れない。資本の3つの側面を積極的に評価し、とりわけリスクのテイクの側面を無視すれば、資本主義生産と流通・消費そして投資は、大停滞に陥って素朴な単純商品生産のレベルにまで低迷してしまうであろう。

拙著「マネタリー・エコノミクス」では労働価値論を排して、主観的価値あるいは有効需要価値を前面に押し出す叙述をしていた。これには賛否両論があったことは第1節でも述べた。なぜこういう叙述にしたのかを次に述べていこう。

拙著の叙述の目的は、売りと買いの分離と一致を多様な価値が交錯する市場で、絶えざる投機と裁定あるいはヘッジのプロセスを通じて、価格が変動し続けるダイナミズムと、供給が需要を上回るデフレ不況や恐慌局面、供給が需要を下回るインフレ・好況やバブルの局面を理解し、有効な経済政策とりわけ通貨金融政策の有効性を述べ、さらにそれを国際的レベルで展開することであった。その試みがどこまで成功したのかは読者や評者の判定を待つしかない。が、2006年に出版したのち、2007年の米国住宅バブルと2008年秋のリーマン・ショック、その後の中国の急成長と輸入大国化、日米欧の超低金利政策と米国からの資金流出、その結果としての中国をはじめとする新興国・資源国のバブルと2015年の経済危機と事態は展開し、拙著の叙述の展開を裏付けるようになったと考える。

拙著への評のなかでケインズを展開しながら、マルクスがよく出てくるという皮肉めいたものもあったが、ケインズ的に考えてもマルクスのように考えても、同じ銀行学派から出ていて景気循環の叙述は、基本的に同一であるから、それは偶然ではなく必然の一致なのである。

そうした価格と需給を考える際、生産面は後景に退く。もちろん中国経済の生産能力の急膨張という面では生産つまり供給側の事情が問題になるものの、バブルと破たん、経済危機という側面では、すなわち短期的には、生産設備の量が一定と考えてよく、変動する流通面の売り買いの一致・不一致こそが問題になる。そこで一定の生産能力のもと、買い手の有効需要価値こそが重要になるのである。この事実こそが拙著をして労働価値論を排し、有効需要論にくみした最大のかつ決定的なポイントである。

そうした認識ではマルクスもそうではないか、との反論が返ってくるであろう。確かにマルクスの叙述でも同様であり、マルクスも売り買いの分離により、買いがあるかどうか、「ここがロドスだ、さあ飛んでみろ」と述べている。実はマルクスは生産面の著書を資本論第1巻として残したが、第2巻、第3巻では有効需要価値のほうを重視している。恐慌論では過剰生産恐慌が具現化するの、狭隘な労働者階級の低消費による有効需要の不足によってであるとしている。叙述の局面で需要サイドの価値論と供給サイドの価値論が入れ替わり、論述されている。

これに対しケインズは、1930年代の大不況下の世界経済を前提し、すでに過剰生産は織り込み済みだから不足する有効需要の側面を強調した。マルクス論者がわかり易い叙述の文章で述べている事態を、論理を明快にするために簡単な数式的表現を織り込みながら表現したのであり、拙著もそれに学ぼうとしただけなのである。

バブルや恐慌の後の不況の局面では、新古典派は価格メカニズムによる調整を期待する。賃金カット、下請け財価格値切り、合理化、リストラなどの供給サイドの低価格化、費用価格の圧縮によって、あるいは製品や工程上の新技術の開発や改良によって生産性を向上させ価格を低下させることで、事態を乗り切ろうとする。これがサプライサイド経済学と呼ばれるものであり、消費の局面では明白に需要サイドの価値論を重視していながら、生産の局面では打って替わって生産サイドの価値論を事実上重視しているのは明らかなのである。

なお、新古典派もケインジアンも、価格を論じているのであって価値を論じているのではない、と反駁するかもしれない。またマルクス派も資本論第2巻の次元では価値だが、第3巻では価格を論じていると主張するかもしれない。こうした反論や疑問に答えるために想起すべきは、変動する価格の中心値こそが価値であるという、常識的事実を対置すれば納得されるであろう。

拙著「マネタリー・エコノミクス」では、筆者は価値とは有り難みだと事実上、効用価値論にやや一面的にくみしたが、これはいささか勇み足であった。需要サイドの価値論に傾斜しすぎていた。価値には需要サイドと供給サイドの両面が存在するのであり、売り買いの分離による需要急増のバブルの発生と有効需要の喪失である恐慌の発現及びその後の長期不況を強調するための叙述であり、価値論全体としてみれば、やや説明不足であった。我ながら若干の反省を致すところである。

4. 財の価値とサービスの価値

マルクスが資本論を描いたとき、商品とは生産されたモノ、すなわち財を意味していたところは大方の認めるところである。そしてモノを生産する直接的生産過程の労働が生産的労働であると認識されていた。そのころの代表的商品は綿布であろう。大工場で生産された綿織物を買ってきて自宅で裁断し、洋服に仕立てていたのが大方の方法であったろう。

ところが現代では、インドで農家が算出する原棉と、インド国内の製糸会社が生産する綿糸中国などに輸出され、中国で綿糸から綿布に織られ、日本のアパレルメーカーの指示のもとにTシャツや下着、ジーンズなどに加工され、そうしたアパレル商品が日本に輸入され、ユニクロなどのブランド名で日本国内において販売される。この過程には原綿栽培、製糸労働、織布労働、アパレル労働という商品生産と中国からインドへ綿糸を運ぶ運送業、アパレル衣料を日本に運ぶ貿易業、そして日本の小売店でアパレル商品を販売するサービス労働が含まれている。また日本の衣料品店の販売をマーケティングして中国のメーカーに発注するサービス労働が含まれている。

このようなサービス労働を生産的労働ではないとだれがいえるであろうか。サービス労働もまた立派な生産的労働であり、価値を構成するものである。需要サイドの価値はもちろん、供給サイドの価値も構成する。

生産過程が中国などアジア諸国に大きく依存している現代日本の生産物への需要サイドの価値も供給サイドの価値もサービス労働を組み入れての物である。たとえ運輸労働が流通過程に入り込んだ生産過程であると主張したところで、その意味が変わるわけではない。マーケティング技術の向上によって、流通過程の持つ意味は大きく変わっているのであり、これが潜在的需要を顕在化させ、メーカーの工程の品質と数量を決定する存在になってきているからである。

また、現代日本の勤労者・労働者に占める直接的生産過程に携わる人々の割合は数が限られており、商品開発研究に携わる生産的人々を除けば、そのうちでも「きつい・汚い・危険」のいわゆる3K労働と分類される職業がかなりの部分を占めているため若者に人気がない職業となっている。他方、数多くの勤労者はたとえ製造業に勤務する人々でさえオフィス労働を行っており、そこで、様々なサービス労働に携わっているのが現状である。宅配業や物流、貿易業などに従事する人々は、ますますウエイトが増大している。また福祉、医療、介護などの社会的有効需要価値の飛躍的増大は顕著に見られる。公務員などの労働も、直接的生産過程からは程遠い。

モノを作る労働による財のみが価値あるものとする、19世紀の経済学古典のみに固執する人々の時代感覚はもはや古すぎるといわざるを得ない。財だけでなくサービス商品を提供するのも受容するのも立派に価値のあることである。その典型がここ数年注目されている国際観光業である。2000年1月に筆者が著した「メガバンク誕生」（NHK新書）で、製造業立国に警告を鳴らし、国際観光業立国を唱え、製造業、金融業と並んで東洋のスイスのようにならねばならないと説いた。

2000年当時、この提唱は筆者の周囲には冷笑に付されたが、現実にはグローバリゼーションが進展する中でヒトのボーダーレス移動が活発化し、日本の景気を支えている。もちろん、この国際観光産業立国にも危うさ（リスク）はある。円高になれば外国からの客は減るのではないか、

中国や韓国の景気の落ち込みがあればブレーキがかかるのではないか、等々の危惧である。しかし東アジアに戦争でも勃発しない限り、豊かなアジアからの観光客の流入と欧米・オセアニアからの観光客の増大の潮流は、一時的なブームに終わらず、帰らざる河である。

こういう国際観光立国には外国人の宿泊、移動、ショッピング、細やかなおもてなしなどを通じてサービスの需要が大きく膨らんだ。このようなサービスの効果は今や不生産的とは決して言えない。サービス商品は供給サイドも需要サイドも価値あるものである。そして製造業や農林漁業に波及効果をもたらすものである。

また、以下のことも付言しておきたい。筆者は1999年11月に京都大学で開催された財政研究会で、ゲストスピーカーとして講演し、国際観光立国のほかに、あと10年以内に日本の貿易収支は赤字に転ずるであろうと述べた。製造業生産のアジアシフトで日本への逆輸入が増え、日本の貿易は入超になるであろうと述べたのである。この論点にも冷笑が返ってきた。これまでの日本の貿易黒字神話は製造業こそが、日本の基軸産業であり、貿易黒字は構造的なものであると考えられたのであろう。

しかし、東日本大震災と福島第一発電所の事故により、原油と天然ガスの輸入が急増し、日本の貿易収支は赤字に転じたのである。その後、原油価格が崩落しても日本の貿易入超基調に変わりはない。アジア諸国の生産性の伸びがすさまじく、日本の製造業は先端技術でも韓国、台湾、中国の後塵を拝するものが増えてきた。そもそも1965年までは第一次大戦期を除いて日本の貿易構造は資源を輸入するための入超構造であった点を思い起こしてほしい。

現代では、その貿易赤字を埋めるべく外貨を稼いでいるのが、対外投資収益である。また旅行収支である。対外投資収益額は対外貿易赤字の幅を超えて、日本の経常収支を赤字に防ぐ役割をしている。

この対外投資収益はサービス収支の大項目であり、サービスの価値と考えられている。これは日本の対外投資によって得られるものであり、資本による価値の取得である。単純な労働価値論では説明できない現象であり、資本の自己増殖が対外的に展開されて、日本からの資本輸出によってもたらされた在外資本ストックが生み出す新しいフローの価値であり、今後一層の論点解明が待たれるところである。

5. 国際価値論争と国際通貨

戦後日本の国際経済学会で活発に行われた国際価値論をめぐる複雑な論争を、敢えて簡単に振り返ると、リカードウの比較生産費を価値論次元でどう把握するのか、を考える論争だった。

最初の提唱者である名和統一氏が綿紡績業や鉄鋼業などの基軸産業の各国の労働価値の相違を問題にした。

続いて松井清氏が世界的労働価値と各国の労働価値の相違を問題にした。その後、木下悦二氏が世界的労働価値の存在を否定し、各国の労働価値の国民的相違を明らかにした。社会というのは世界全体にあるのではなく、各国ごとに異なるという認識からである。その国民的相違がどこに根拠を求めるとか、めぐるって絶対的生産性に求める論者と貨幣価値の国民的相違に求める論

者に分かれた。

戦後直後に開始されたこの論争は、1970年代に国際通貨秩序が劇的に変化し、変動相場制に移行する中で、論争は終息し、事実上、木下悦二氏の説に軍配が上がった。労働価値論で一般的等価物たる金が世界貨幣＝国際通貨として重きを置いてきた状態から、基軸通貨国の中央銀行による銀行マネーこそが国際通貨の実態という認識に一変した。各国の貨幣の国民的相違も各国通貨（銀行マネー）の変動する為替相場であることに気づかされた。多くの研究者を動員しておこなわれた国際価値論の大論争はいったい何だったのか、との疑問が残るが、木下氏の貢献で過去の議論との接点が何とか繋がっている。

いうまでもなく、この価値論は投下労働価値論に基づく論争であり、供給サイドのみを重視する論争であった。しかし需要サイドの側面が全くなかったわけではない。J. S. ミルにヒントを得た行澤健三氏などは、各国の貨幣価値の相違を決めるのは相互需要である、と考えていたからである。当時は俗論とほとんど顧みられることがなかったが、実は重要な示唆が含まれていた。

国際価値論は木下氏によって国際通貨論にまで昇華されたものの、その後の国民や学生のマルクス離れとともに消え去ってしまった。これに対し近代経済学ではミクロ経済学の価格理論で、小島清氏などがリードして需要サイドの国際価値論の貿易論を展開している。そして国際経済学のテキストでは後者の議論が一般的になっている。両者のかみ合った議論が強くのぞまれるところである。

6. 比較経済体制と価値論

一般的に言えば、市場経済においては総供給価値と総有効需要価値とが市場で遭遇し。価格メカニズムで供給も需要も調整される。恐慌と不況の時期は総供給が総需要を上回り、価格が崩落しデフレとなる。好況期やバブル期には総需要が総供給を上回り、価格が上昇しインフレーションが発現する。

こう言ってしまうと原理的にはことは単純だが、現実にはそう簡単ではない。例えば車の生産は一台一台オーダーされ需要が供給を決定し、生産の無政府性を部分的に免れている。また、1930年代以来の現代経済では財政金融政策による好不況に対する有効需要価値の増減などを通じた政府の経済介入がある。市場経済も混合経済といわれるように計画経済をかなりの程度、取り入れている。

しかし、総体としてみれば価格メカニズムによる調整が機能しているので、価格競争や品質競争に敗れた企業の労働者は雇用が調整される。ありていに言えば、失業を含む経済だということである。また、需要過剰のバブルと生産過剰の恐慌ないし経済危機にさらされた経済である。そしてそのたびに雇用調整が行われる経済構造となっている。それゆえまた、労働者の不満が募り、社会主義計画経済を希望する人々が絶えず再生産される構造的な性格を帯びている。其れゆえ、失業手当、老齢年金等の社会福祉のセイフティネットの充実が必要になる。

一方、計画経済の下では、国民経済全体の総有効需要価値の目標値に基づいて、総供給価値目標値が設定される。労働価値論に基づく国民経済バランス表が前提されているが、旧ソ連の生産

アイテムは1000万項目に及ぶとされ、これらが総需要に基づいて決められるとしても、総需要の決定は政府の軍需を含む経済成長目標によっているので、コンピュータにより計算された構造になっている。

そればかりか、社会主義計画経済の下では中間管理者（中間官僚）が、絶えず中間生産財の不足を訴え、部下には温情を働かせているという傾向が見られる。社会主義計画経済が「不足の経済」と呼ばれるのは、資本主義市場経済が過剰生産の経済と原理的に呼ばれる対極にある。一方、ソビエト（中国の場合は人民公社）の工場の近郊に労働者は居住し、病院、保育園、小中学校もそばにあり、ソビエトの管理下にある。その意味では福祉国家に似ているが、ここでも中間管理職による温情と不足の経済が働く。

生産の無駄、非効率を幅を利かせ、官僚が私腹を肥やす経済体制である。そこでは価格メカニズムが作用しないので企業倒産がなければ、特殊なケースを除けば、労働者の失業もない。雇用は安定しているが、変化があまりない。国家の経済目標の変化に伴うなだらかな労働編成と調整である。労働者主権、労働価値論の世界であり、供給サイドの価値論で固められている。その意味では労働者天国であるが、自由がないので実際にはエリート官僚の天国であったといえるであろう。

多様な財・サービスへの有効需要が、グローバリゼーションの中、情報化の潮流の中で、怒涛のように押し寄せれば、ソ連のような中央集権型（指令型）計画経済は総生産とその下での1000万種を超えるアイテムの生産供給部門を担う社会主義的企業が、現状を保守的に（守旧的に）維持しようとする力が強く働くので、価格メカニズムのようにアイテム間の労働者移動が強制されることなく、調整が柔軟に作用できず、結局、破綻せざるを得ない。

結局、社会主義計画経済は、北朝鮮のように徹底した独裁的な言論の自由封殺と情報管理と、ヒト、モノ、カネの国際移動制限の下でだけ、監獄国家にだけ、管理可能な生産システムであると考えられる。供給サイドの価値のみに特化した労働価値論貫徹の一つの帰結である。

国際価値論的に言えば、為替レートの下、大量の日常消費財のみが比較優位性を持って、それ以外の耐久財や高級財やサービス商品が相対的に高価格でしかも品質劣悪の状態に放置され、国際的な比較劣位産業と化し、需要サイドの価値論の多様化豊富化に対応できなくなってしまったということであろう。

現代中国の社会主義市場経済は国有企業が多く残り、民間企業も党官僚によるコントロールの色彩が強い。低賃金水準を利用した急速な経済成長を続けているうちは、価格メカニズムの導入に伴う大量の労働者の失業問題のほかには、社会主義的官僚主導の問題点があまり表面化しなかったが、総生産価値が総有効需要価値を上回り、経済が大幅に低迷するとそれまで潜在的だった生産の非効率とエリート官僚の腐敗・汚職が生産の過剰とともに露呈している。

国際価値論的に言えば、低賃金労働力という基軸商品を武器に、国際通貨体制の中で相対的に廉価な為替レートを用いて成長を続けてきたが、国内の急速な経済建設による賃金水準の上昇とともに、インドや東南アジア諸国の低賃金労働力に対抗していくためには、一層の生産の効率化・合理化を行わなければならない、それが官僚天国の下では上手に調整できないということである。構造改革が国際的に迫られるところである。

供給サイドのみの労働価値論の呪縛から解放され、需要サイドの価値を導入したが、まだまだ

課題は山積しているのが現状である。

7. むすび

市場経済には、価値の需要サイドと供給サイドとがあり、新古典派であれケインジアンであれマルクス派であれ、資本主義を分析するどのような経済学も、意識しているにせよしていないにせよ、事実上両サイドの価値論を前提としている。その点で「有り難み」を重視した拙著「マネタリー・エコノミクス」の記述は不十分であり、誤解を招いた面があることは否めない。しかし流通面の売り買いの分離によるバブルと経済危機・恐慌の景気循環を強調するための叙述であった。

サービスも財と同様、生産的労働によって担われ、需要サイドの価値と供給サイドの価値の両面がある。

国際価値論争は供給サイドの価値をめぐる複雑な議論を展開したが、新古典派は需要サイドを重視した貿易論を展開しており、両者をかみ合わせる必要がある。

社会主義計画経済は労働価値論という供給サイドの価値論のみに依拠して、国家規模で実験がなされたが、失敗に終わった。

田中宏氏の退職を記念するこの拙論で、田中氏の立論とは一線を画す議論の論文となったかもしれない。多様な見方があって当然であろう。以上では1980年代末の東欧民主革命と1990年代のソ連邦崩壊、中国の市場経済化という、理論的に重要な歴史的転換点に研究者生活を送った我々世代の、解くべき問題と課題の一端を検討したに過ぎないが、若い世代に検討素材のひとつを提供することになれば幸いである。

誰も時代の制約を超越することはできない。1970年代という東西冷戦対立・ベトナム戦争で研究者として育ったものは、近代経済学の立場に立つか、それともマルクス派に立つか、の選択を否応なく迫られた。そして冷戦構造崩壊からはや四半世紀以上たち、そうした対立がなぜ生じたのかを経済学の基礎にさかのぼって検討される必要がある。

経済事象を研究する経済学ならどのような立場の経済学であろうとも、経済事象の真理はひとつであるはずだが、価値観は多様であるため、プラグマティズムの言うように、観察する者によって多種多様な解釈を生む。そうした学界状況に一石を投ずるつもりで叙述した次第である。

（参考文献）

- アダム・スミス（水田洋訳）『国富論（1～4）』[2000, 2001] 岩波文庫
J.M.ケインズ（間宮洋介訳）『雇用、利子および貨幣の一般理論（上下）』[2008] 岩波文庫
K.マルクス（資本論翻訳刊行委員会訳）『資本論（1～13）』[1982] 新日本出版社
向壽一『マネタリー・エコノミクス』[2006] 岩波書店
向壽一『ポスト・グローバリズムの時代を生きる』[2008] 法律文化社